

明るさを取り戻す 2018年の世界経済

——価値観の揺らぎや適温経済が注目点

丸紅経済研究所

顧問 美甘哲秀

2017～18年の世界経済は明るさを取り戻す。先進国は「中成長」の中で息の長い景気拡張期が持続する。新興国では、資源価格の持ち直しが成長を支え、中国ではITを組み込んだ多くの新ビジネスが誕生している。国際政治において注目される事象は「伝統的価値観の揺らぎ」である。トランプ政権による保護主義的な姿勢や欧州における政治の右傾化が強まれば世界経済への影響は大きくなる。

1. 国際情勢の大きな流れ

伝統的価値観の揺らぎ

最近、常識を覆す事象が次々と起こっている。我々が「時代の転換点」にいるとすれば、従来の延長線上では物事は起こらず、政治や経済の予見可能性は大きく低下する。ここでは、時代の転換点を示唆する事象として、社会の基盤となってきた価値観が揺らぎつつあることを指摘したい。

戦後、米国は新たな秩序を構築するために、「民主、人権、自由の尊重」、「宗教、民族の多様性の容認」といった考え方を世界に広めようとした。1980年代末の東西冷戦の終結以降、旧ソ連への勝利が明確になるにつれ、こうした流れは一層強まった。とりわけ自由を基盤とした「グローバリズム」

や「市場経済」の推進は加速された。

しかし、これに冷や水を浴びせたのが英国のEU離脱であった。さらに追い討ちをかけるように、トランプ政権が誕生し自国第一主義や保護主義をあからさまに訴えるムードが醸成された。2017年の欧州政治にも変化がみられた。仏大統領選では極右のルペン候補が健闘。蘭、独、オーストリアにおける総選挙でも、移民排斥やEU離脱を主張する右派政党が一定の支持を獲得した。良識や理性が基盤になる社会を築くことを目標としてきたが、人々は「好きか嫌い」「敵か味方か」「白か黒」といった感情に基づくヒステリックな反応を示すようになった(図表1)。

こうした現象は、「国内の格差」に対して有効な対応を取ることができない政府への怒りが一気に吹き出した結果とみられる。伝統的な価値観が挑戦を受けているということでもある。格差の要因のひとつは技術革新である。例えば、IT社会に移行する中で、うまく適合する企業やそこで職を

〈図表1〉2017年の欧州選挙

オランダ 議会選挙	3月	・極右政党自由党(PVV)が第二党に。議会の勢力図は右寄り。 ・最終的には、ルッテ首相(自由民主国民党)が連立政権を樹立。
フランス 大統領選挙	4月 5月	・極右政党「国民戦線」のルペン候補が決選投票に進出。最終的には、新興政党「前進」のマクロン候補が勝利。 ・伝統的二次政党である共和党と社会党の一騎打ちとはならず。
ドイツ 議会選挙	9月	・極右政党AfD(ドイツのための選択)がゼロ議席から94議席へ躍進。 ・連立与党CDU/CSUとSPDは大幅な議席減。
オーストリア 議会選挙	10月	・極右政党自由党が1議席差で第三党へ。 ・最終的には、中道右派の国民党と自由党の連立政権が誕生。